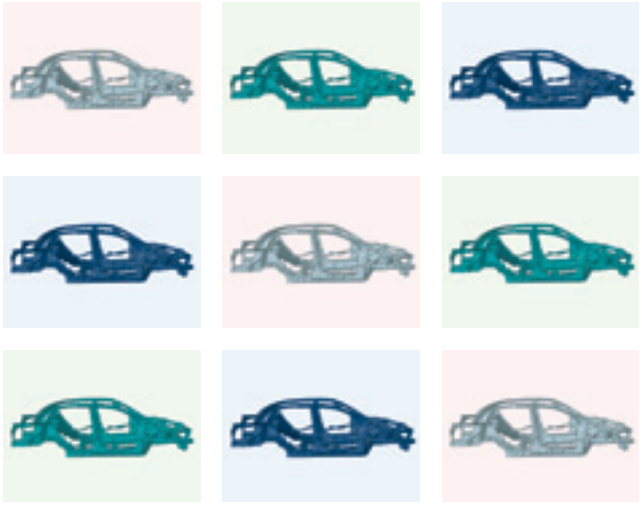


第9期　定時株主総会
招集ご通知

開催日時　平成27年6月24日(水)
午前10時

開催場所　埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5
KSビル8階 サイサンホール
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください

議案
第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役14名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件
第4号議案　補欠監査役1名選任の件
第5号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

目次

第9期定時株主総会
招集ご通知…… 4
議決権行使のご案内…… 5
株主総会参考書類…… 6
事業報告…… 15
連結計算書類…… 29
計算書類…… 39
監査報告書…… 46

株式会社エイチワン
証券コード：5989

経営理念、社是

経営理念

世界に貢献する企業に向かって
「尊重 信頼 挑戦」
そこから生まれる夢の実現



社是

私達は
世界中のお客様の期待に応える
魅力あふれる
商品・サービスを提供する

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申しあげます。

エイチワングループでは、経営理念の“世界に貢献する企業に向かって「尊重 信頼 挑戦」そこから生まれる夢の実現”に立脚して事業活動を進めております。

また、2020年ビジョンに向けて「市場と顧客の拡大期」に位置付けた第４次中期事業計画を2014年４月からスタートさせており、「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」との経営方針のもと新市場と顧客開拓に注力しております。

加えまして、当社は、ものづくり企業として、現場に根ざした活動を通じて社会のお役に立てるよう事業運営にあたってまいる所存でございますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続き、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申しあげます。

代表取締役社長　金田 敦

2020年ビジョン

Dream20 H-one ブランドの確立

良い商品で、世界中のお客様と信頼を築き、社会の期待に素早く応えられる企業となる

- **夢の創造**～社会と未来に貢献
- **夢の実現**～期待と信頼を得て、世界で勝ち残る
- **夢を次世代に**～低炭素なものづくりの実現
- **夢の拡大**～魅力ある商品を世界中にお届けする

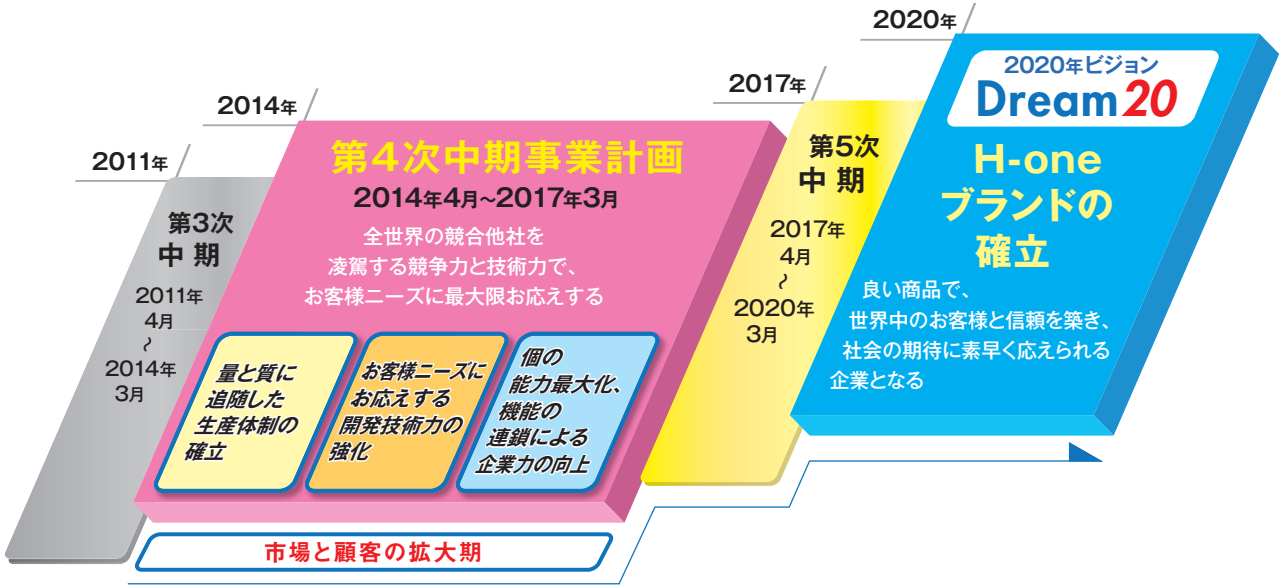
H-oneブランドの確立に向けて

人
情熱、夢、志があり信頼できる人を造る

技
品質力、技術力、生産力、営業力、調達力、管理力を保持する

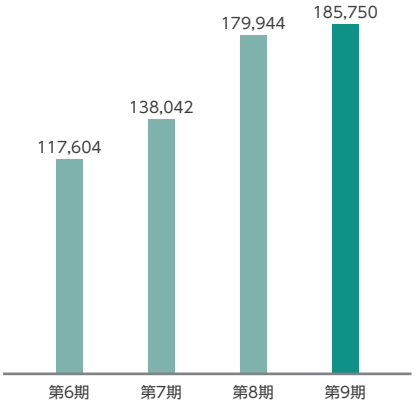
物
業界ナンバーワンの品質、軽量、剛性そして耐久性に優れた商品を持つ

中期事業計画

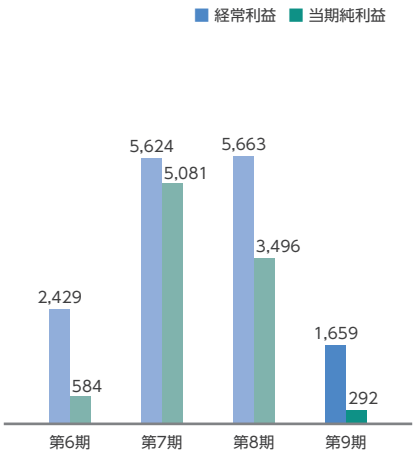


連結財務ハイライト

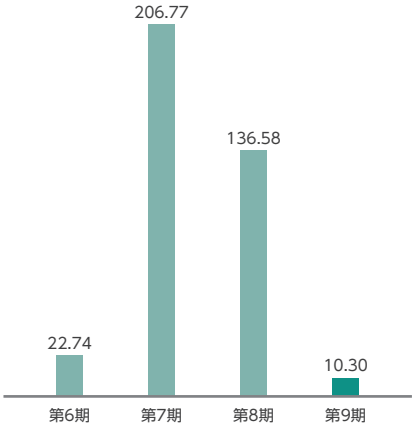
売上高 (百万円)



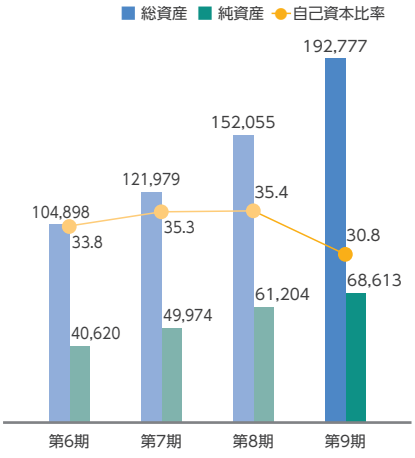
経常利益／当期純利益 (百万円)



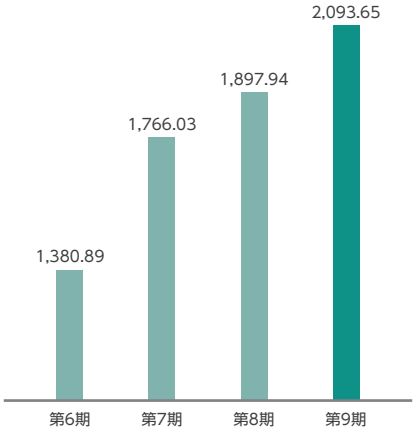
1 株当たり当期純利益 (円)



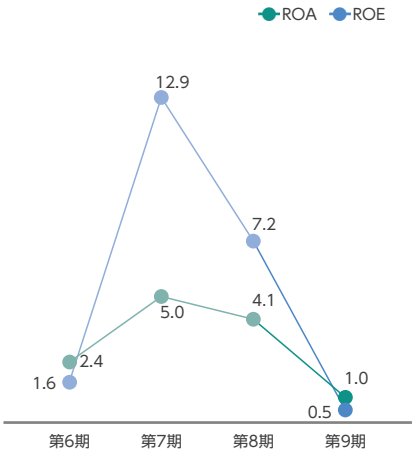
総資産／純資産 (百万円) ／自己資本比率 (%)



1 株当たり純資産 (円)



ROA ／ ROE (%)



証券コード　5989
平成27年6月5日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5
株式会社エイチワン
代表取締役社長　金　田　　敦

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時	平成27年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場　　所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5 KSビル 8階 サイサンホール
3. 目的事項	**報告事項** 1. 第9期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第9期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 **決議事項** **第1号議案**　剰余金処分の件 **第2号議案**　取締役14名選任の件 **第3号議案**　監査役1名選任の件 **第4号議案**　補欠監査役1名選任の件 **第5号議案**　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（http://www.h1-co.jp/）に修正後の事項を掲載させていただきます。

なお、当日は節電への取り組みとして、会場の冷房を控え目にさせていただく予定でございますので、株主の皆様におかれましては軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。

議決権の行使には以下2つの方法がございます。



株主総会へ出席する場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、

会場受付にご提出ください。



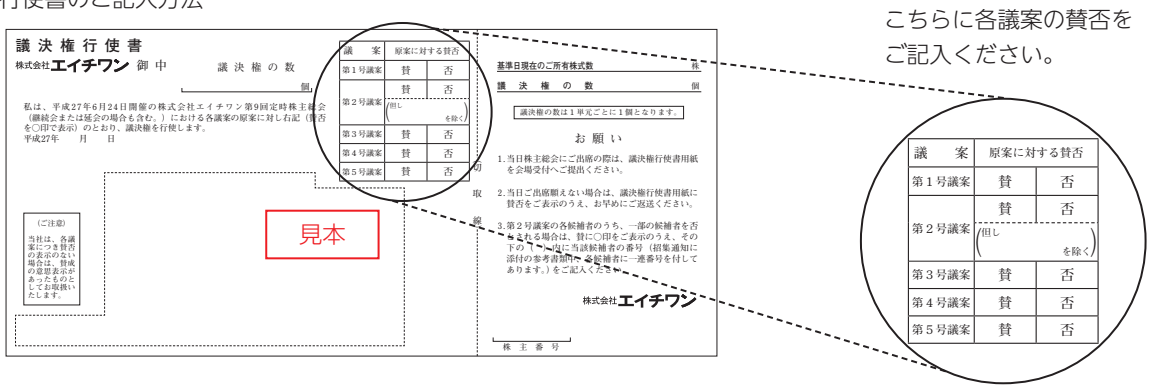
議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、

平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに

到着するようご返送ください。

議決権行使書のご記入方法



【第1号議案、第3号議案、第4号議案、第5号議案】

■賛成の場合　→“賛”を○で囲んでください。

■否認する場合　→“否”を○で囲んでください。

【第2号議案】

■全ての候補者に賛成の場合　→“賛”を○で囲んでください。

■全ての候補者を否認する場合　→“否”を○で囲んでください。

■一部の候補者を否認する場合　→“賛”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置付けており、自己資本利益率の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様に長期に亘り、安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを、基本方針としております。

この方針を踏まえ、第９期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

⑴　配当財産の種類
　　金銭といたします。

⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき金11円といたしたいと存じます。
　　なお、この場合の配当総額は、312,308,194円となります。
　　また、すでに中間配当として、平成26年12月に１株につき11円をお支払いいたしましたので、年間の支払配当は１株につき22円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成27年６月25日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（14名）が任期満了となります。

つきましては、新任の１名を含む取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	金田（かねだ）　敦（あつし） （昭和36年８月23日生）	昭和60年３月　㈱本郷製作所入社 平成17年12月　㈱本郷執行役員 平成18年４月　㈱エイチワン執行役員 郡山製作所長 平成19年４月　経営企画室長 平成19年６月　当社上席執行役員 平成20年６月　当社常務取締役 平成22年４月　生産本部長 平成23年４月　開発技術本部長 平成23年６月　当社代表取締役社長（兼）開発技術本部長 平成24年４月　当社代表取締役社長（現任）	13千株
2	新井（あらい）　智則（とものり） （昭和29年12月30日生）	昭和53年４月　本田技研工業㈱入社 平成20年３月　同社埼玉製作所事業管理部長 平成23年４月　㈱エイチワン入社 平成23年６月　当社代表取締役副社長（現任） 平成24年４月　コンプライアンスオフィサー（現任） 環境責任者（現任） 平成26年４月　欧州地域担当（現任）	11千株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	小林 昭久（こばやし あきひさ） （昭和30年11月3日生）	昭和54年３月　平田プレス工業㈱入社 平成17年６月　㈱ヒラタ取締役 平成18年４月　㈱エイチワン上席執行役員 亀山製作所長 平成20年６月　生産副本部長 平成22年１月　前橋製作所長 平成23年６月　当社取締役 平成24年４月　営業本部長（現任） 欧州・北米地域本部長 平成24年６月　当社常務取締役（現任）	17千株
4	萩原 茂（はぎわら しげる） （昭和31年３月５日生）	昭和53年３月　平田プレス工業㈱入社 平成19年４月　㈱エイチワン前橋製作所長 平成19年６月　当社執行役員 平成22年１月　広州愛機汽車配件有限公司総経理（兼）清遠愛機汽車配件有限公司総経理 平成22年６月　当社取締役 平成23年４月　広州愛機汽車配件有限公司総経理（現任） 平成25年４月　中国地域本部長（現任） 平成25年６月　当社常務取締役（現任）	８千株
5	加賀谷 隆（かがや たかし） （昭和30年９月18日生）	昭和58年５月　ホンダエンジニアリング㈱入社 平成18年４月　同社車体設備製造技術部長 平成19年４月　㈱エイチワン入社 平成19年６月　当社上席執行役員 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長 平成22年６月　当社取締役 平成23年６月　ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド社長（現任） 平成26年４月　北米地域本部長（現任） 平成26年６月　当社常務取締役（現任）	５千株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	遠藤 栄太郎（えんどう えいたろう） (昭和31年9月10日生)	昭和50年３月　㈱本郷製作所入社 平成17年１月　㈱本郷執行役員 平成18年４月　㈱エイチワン執行役員 第二技術室長 平成20年５月　開発企画室長 平成23年10月　開発技術センター所長 平成24年４月　開発技術本部長（兼）開発技術センター所長 平成24年６月　当社取締役 開発技術本部長 平成26年４月　生産本部長（現任） リスクマネジメントオフィサー（現任） 平成26年６月　当社常務取締役（現任）	13千株
7	太田 清文（おおた きよふみ） (昭和35年9月23日生)	昭和58年４月　㈱日本興業銀行（現:㈱みずほ銀行）入行 平成20年４月　みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 （現:みずほ銀行（中国）有限公司）大連支店支店長 平成22年９月　㈱エイチワン入社 広州愛機汽車配件有限公司副総経理 平成23年４月　清遠愛機汽車配件有限公司総経理（兼）広州愛機 汽車配件有限公司副総経理 平成23年６月　当社執行役員 平成25年１月　管理本部長付 平成25年４月　管理副本部長 平成25年６月　当社取締役 平成26年４月　管理本部長（現任） 平成26年６月　当社常務取締役（現任）	３千株
8	築地 満典（つきじ みつのり） (昭和32年11月10日生)	昭和56年４月　伊藤忠商事㈱入社 平成14年４月　同社機械カンパニー自動車第一部 アジア課担当課長 平成20年１月　㈱エイチワン入社 平成20年４月　海外事業室長 平成21年６月　当社執行役員 平成23年４月　経営企画室長付 平成24年４月　経営企画室長（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任） 平成27年４月　アジア・大洋州地域本部長（現任）	６千株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	矢田 浩（やだ ひろし） （昭和39年12月30日生）	昭和63年４月　平田プレス工業㈱入社 平成22年４月　㈱エイチワン購買一部長 平成22年６月　当社執行役員 平成24年４月　購買本部長（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任）	４千株
10	安齋 岳（あんざい たかし） （昭和31年３月31日生）	昭和46年３月　㈱本郷製作所入社 平成19年４月　㈱エイチワン郡山製作所長 平成19年６月　当社執行役員 平成24年11月　ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド社長（現任） 平成25年６月　当社取締役（現任）	17千株
11	田隝 浩明（たじま ひろあき） （昭和35年３月18日生）	昭和53年４月　本田技研工業㈱入社 平成22年４月　ホンダエンジニアリング㈱経営企画室長 平成23年４月　㈱エイチワン開発技術本部長付 平成23年10月　開発技術センター所長付 平成24年４月　当社入社 平成24年６月　当社執行役員 開発技術センター所長（現任） 平成26年４月　開発技術本部長（現任） 平成26年６月　当社取締役（現任）	４千株
12	渡邉 浩行（わたなべ ひろゆき） （昭和35年２月25日生）	昭和53年３月　平田プレス工業㈱入社 平成18年10月　㈱エイチワン前橋製作所生産部長 平成23年４月　亀山製作所長 平成24年６月　当社執行役員 平成26年４月　生産企画グループ長（現任） 平成26年６月　当社取締役（現任） 平成26年８月　郡山製作所長（現任）	４千株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
13	社外 まるやま　けいいちろう 丸山　恵一郎 （昭和38年11月27日生）	平成10年４月　弁護士登録（東京弁護士会） 平成10年４月　名川・岡村法律事務所入所 平成13年１月　同所副所長（現任） 平成21年５月　学校法人東京音楽大学理事（現任） 平成22年７月　学校法人城北埼玉学園理事（現任） 平成26年４月　最高裁判所司法研修所刑事弁護教官（現任） 平成26年６月　㈱エイチワン取締役（現任）	―
14	新任 わだ　ひろふみ 和田　博文 （昭和37年3月1日生）	昭和61年４月　本田技研工業㈱入社 平成23年５月　ホンダエンジニアリング㈱購買部長 平成26年４月　㈱エイチワン入社 平成26年６月　当社執行役員（現任） 北米地域副本部長（現任） 平成27年１月　ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長（現任）	１千株

（注）１．各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．丸山恵一郎氏は社外取締役候補者であり、当社は証券取引所に対して、同氏を独立役員として届け出ております。
３．丸山恵一郎氏は、名川・岡村法律事務所の副所長であり、豊富な法曹経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、当社は名川・岡村法律事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、当社が支払った報酬額は少額であります。
４．丸山恵一郎氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として広範かつ高度な視野を備え、また、企業統治に精通し、社外取締役としての十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
５．丸山恵一郎氏の在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。
６．当社は、丸山恵一郎氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、法令の定める限度まで同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。丸山恵一郎氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 石渡俊弘氏が任期満了となります。

つきましては、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

監査役候補者

氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
新任　社外 河合（かわい）　宏幸（ひろゆき） （昭和36年11月19日生）	平成４年10月　井上斎藤英和監査法人（現:有限責任あずさ監査法人）入所 平成８年４月　公認会計士登録 平成20年５月　あずさ監査法人（現:有限責任あずさ監査法人）社員 平成26年７月　朝日税理士法人入所（現任） 平成26年９月　税理士登録	２千株

（注）１．監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．河合宏幸氏は、社外監査役候補者であり、同氏の選任が承認された場合には、当社は証券取引所に対して、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

３．河合宏幸氏は、公認会計士・税理士であり、財務及び会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

４．河合宏幸氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士として広範かつ高度な視野と独立性に加え、社外監査役としての十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

５．河合宏幸氏の選任が承認された場合には、当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、法令の定める限度まで同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第３項の規定に基づき、予め補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

補欠監査役候補者

氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
村上大樹（むらかみひろき） （昭和49年12月30日生）	平成16年10月　弁護士登録（群馬弁護士会） 平成16年10月　小暮法律事務所入所 平成21年１月　村上大樹法律事務所所長（現任） 平成24年４月　群馬弁護士会副会長（1期）	―

（注）１．補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．村上大樹氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

３．村上大樹氏は、弁護士として活躍されており、監査役に就任された場合にはこれまでの法曹経験を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

４．村上大樹氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として広範かつ高度な視野を備え、また、企業統治に精通し、社外監査役としての十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

５．村上大樹氏が監査役に就任された場合には、当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、法令の定める限度まで同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第５号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます小井土隆一氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
こ い ど　りゅう　いち 小井土　隆　一	平成21年６月　当社取締役 現在に至る

以　上

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年4月１日から
平成27年3月31日まで）

１．エイチワングループ（企業集団）の現況に関する事項

⑴　事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界的には欧州の財政問題や黒海周辺並びに中東の地政学リスクが年度を通じて経済の不安定要素であった一方、エネルギー資源は需給の変化によって秋以降に原油価格が大きく値下がりいたしました。日本では、10月に打ち出された日本銀行の追加金融緩和策によって為替相場の円安が進行する中で企業の生産活動や設備投資が年度を通じて底堅く推移し、４月の消費税率の引き上げ以降軟調だった個人消費も雇用や所得の改善を受けて、年度末にかけては持ち直しの動きが見られました。また、日経平均株価が３月に約15年ぶりの高値水準にまで上昇し、日本の景気の先行きには大きな期待が寄せられております。米国では、金融緩和が継続される中、設備投資の増加が続くなど、企業の生産活動が総じて伸長しており、これに雇用環境の改善や個人消費の増加が伴い景気は回復が続いております。中国では、経済成長が踊り場を迎えておりますが、アジア・大洋州地域では、インド経済が成長軌道を取り戻し、落ち込んでいたタイ経済も回復の兆しを見せつつあります。

自動車業界においては、日本では６月までは消費増税前の受注残が生産を下支えしたものの、夏以降は需要の低迷が続きました。北米では好調な自動車販売が持続しておりますが、中国では景気減速の影響が自動車販売にも及んでおり、販売台数の伸びは鈍化傾向にあります。一方、タイでは自動車需要の低迷が続きましたが、期末にかけては回復の兆しが見え始め、インドでは新車販売が増加基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、第４次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における事業活動の主な実績といたしましては、生産領域においては、北米では、ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドに大型サーボプレス機の導入を進めており、需要地での能力増強と自動車フレームに採用される鋼材の高強度化への対応を図っております。中国では、今後の生産量の増加と超高張力鋼板の採用拡大を見据えて、武漢愛機汽車配件有限公司に大型サーボプレス機の導入を決定いたしました。また、広州愛機汽車配件有限公司と清遠愛機汽車配件有限公司で進めていた大型プレス機の増設と溶接ラインの増強が完了いたしました。インドでは、主力得意先の生産増加を背景に、更なる受注拡大を狙い、エイチワン・インディア・プライベート・リミテッドがラジャスタン州に第２工場を新設し、溶接ラインが稼動を開始するとともにプレス機の導入準備を進めております。インドネシアでは、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアにおいて金型鋳物工場が製造をスタートし、これにより金型素材から金型製作までの一貫体制が整いました。日本では、生産効率の向上を目的に、栃木県・烏山工場の量産機能を福島県・郡山製作所に集約いたしました。

開発技術領域においては、自動車フレームの高性能化に対応する研究開発・技術開発を進める中で、1,180MPa級の高張力鋼板を用いたフレームの量産を実現、また、軽量化と衝突安全性、デザイン性を高次元で融合できる３次元熱間焼き入れパイプの技術、軽量化に寄与するプレス部品のレーザー連続接合技術からなるフレーム部品が新型車に採用されることになっております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は前期からほぼ横ばいであったことに加えて、厳しい価格競争や生産に占める小型車の割合が高まる傾向を受けて１台当たりの単価は下落傾向にある中、インドネシアの子会社（ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア）を新たに連結の範囲に含めたことや為替換算上の影響があり、売上高は1,857億50百万円（前期比3.2％増）となりました。利益面では、減価償却費の増加や日本での生産減少の影響、中国でのモデルミックスの悪化、インドネシア事業の操業開始の初期コストなどの要因により、営業利益は22億32百万円（同58.0％減）、支払利息の増加や持分法による投資損失を要因に営業外損益が前期に比べ悪化したことから、経常利益は16億59百万円（同70.7％減）、法人税等調整額が増加した影響があり当期純利益は２億92百万円（同91.6％減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前期に比べ減少したことに加え、厳しい価格競争が影響し、売上高は511億27百万円(前期比6.6%減)となり、在外子会社からの受取配当金の減少も加わり経常利益は８億円(同69.9%減)となりました。

② 欧州・北米

自動車フレームの生産が前期に比べやや減少したものの、為替換算上の影響があり売上高は859億60百万円(前期比6.5%増)となり、当連結会計年度から持分法の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに係る持分法による投資損失が加わったことにより経常利益は13億27百万円(同22.5%減)となりました。

③ 中国

自動車需要の増加に支えられ当社グループの中国生産は前期に比べ増加した一方で、モデルミックスが悪化いたしました。しかしながら人民元に対する円安の進行が為替換算上でプラスとなり、売上高は331億65百万円(前期比4.3%増)となりました。経常利益は、減価償却費の増加が加わり14億72百万円(同54.4%減)となりました。

④ アジア・大洋州

タイの生産が減少したものの、インドにおいては自動車フレームの生産が増加し、また、当連結会計年度からピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は274億68百万円(前期比16.3%増)となりました。利益面では、前期に比べタイでは損失が縮小し、インドは増益となりましたが、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの操業開始の初期コストが影響し、経常損失10億46百万円(前期は経常損失４億35百万円)となりました。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、339億95百万円であり、そのうち当連結会計年度中に完成した主なものは次のとおりであります。

・株式会社エイチワン

事業所名	主要設備の内容
亀山製作所	生産関連設備の拡充
前橋製作所	生産関連設備の拡充
郡山製作所	生産関連設備の拡充

・子会社

会社名	主要設備の内容
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	生産関連設備の拡充
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	生産関連設備の拡充
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	生産関連設備の拡充
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	生産関連設備の拡充
広州愛機汽車配件有限公司	生産関連設備の拡充
清遠愛機汽車配件有限公司	生産関連設備の拡充
武漢愛機汽車配件有限公司	生産関連設備の拡充
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	生産関連設備の拡充
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	生産関連設備の拡充
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	生産関連設備の拡充、土地の購入
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	生産関連設備の拡充

⑶ 資金調達の状況

当社グループは、金融機関からの借入による資金調達を行いました。

⑷ 対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済は足元、原油価格の低下や為替相場の円安が企業活動を下支えし、個人消費の改善を通じて、景気は回復基調を維持するものと想定しております。米国経済は景気回復が続き、中国では当面、経済成長が現状の水準で安定的に推移するものと見込んでおります。アジア・大洋州地域では、タイ経済は回復に転じ、インドやインドネシアの景気拡大も持続するものと想定しておりますが、今後見込まれる米国の金利引上げが、これら新興国経済に及ぼす影響が懸念されております。

自動車業界においては、日本の自動車需要は景気回復を織り込みながらも、消費税や軽自動車税の増税による駆け込み需要が本来の買い替えサイクルを先取りした影響により、しばらくは自動車販売が低迷するものと思われます。海外では、北米自動車市場は引き続き堅調な伸びが見込まれ、中国においても自動車購入層の広がりによって市場の成長は続くものと思われますが、両地域はともに受注競争が更に厳しさを増してくることに加え、生産車種が多様化する中で、モデルミックスの悪化を想定しております。一方、タイにおいては自動車市場が回復期に入り、インドでは引き続き市場の成長を見込んでおります。

このような中、日系完成車メーカーは、成長市場での生産能力の拡充や新市場の開拓に力を注いでおり、また、新興国でも多様なニーズに合せたクルマ作りを志向し、開発や調達においてもより一層の現地化を進めております。自動車部品業界では、これらを受けて国内外で製品開発力や技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化していくとともに、顧客の生産ロケーションに合せた海外の基盤整備を通じて、グローバルで顧客の求めるＱＣＤを満たし、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第４次中期事業計画(平成26年４月～平成29年３月)の経営方針「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」のもと、「① 量と質に追随した生産体制の確立」、「② お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化」、「③ 個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上」を３本柱に据え、ＳＥＱＣＤＤM全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行し、2020年ビジョン「エイチワン ブランドの確立」の実現に鋭意取り組んでまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第６期 平成23年度	第７期 平成24年度	第８期 平成25年度	第９期 (当連結会計年度)
売上高（百万円）	117,604	138,042	179,944	185,750
営業利益（百万円）	2,490	5,595	5,318	2,232
経常利益（百万円）	2,429	5,624	5,663	1,659
当期純利益（百万円）	584	5,081	3,496	292
１株当たり当期純利益（円）	22.74	206.77	136.58	10.30
総資産（百万円）	104,898	121,979	152,055	192,777
純資産（百万円）	40,620	49,974	61,204	68,613
１株当たり純資産額（円）	1,380.89	1,766.03	1,897.94	2,093.65

(6) 重要な子会社及び関連会社等の状況（平成27年３月31日現在）

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	60.66%	自動車部品の製造及び販売
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	100.00 (100.00)	自動車部品の製造及び販売
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	100.00 (100.00)	自動車部品の製造及び販売
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	100.00 (75.00)	自動車部品の製造及び販売
広州愛機汽車配件有限公司	中国　広東省	千人民元 161,314	100.00	自動車部品の製造及び販売
清遠愛機汽車配件有限公司	中国　広東省	千人民元 60,172	100.00	自動車部品の製造及び販売
武漢愛機汽車配件有限公司	中国　湖北省	千人民元 106,556	100.00	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 340,000	86.50	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	千バーツ 950,000	100.00	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インド ウッタルプラディッシュ州	千印ルピー 999,128	95.00	自動車部品の製造及び販売
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	インドネシア カラワン県	百万インドネシアルピア 304,000	60.34	自動車部品の製造及び販売

(注) 当社の議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

② 重要な関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ユー ワイ ティ リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	35.00%	自動車部品の製造及び販売
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 391,086	50.00	自動車部品の製造及び販売

③ その他の関係会社の状況

本田技研工業株式会社は、当社株式を6,055千株(議決権比率21.34%)保有しており、当社は同社の関連会社であります。

当社は、同社に当社製品を販売し、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

(7) **主要な事業内容**(平成27年3月31日現在)

当社グループは、自動車部品関連事業及びその他事業を行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

① 自動車部品関連事業

自動車用の車体骨格部品及びそれに伴う金型・溶接設備等の製造、販売を行っております。

② その他事業

その他金属製品等の製造、販売を行っております。

(8) **主な事業所及び工場**(平成27年3月31日現在)

① 株式会社エイチワンの主要な事業所

名称		所在地
本社		埼玉県さいたま市大宮区
生産本部	亀山製作所	三重県亀山市
	前橋製作所	群馬県前橋市
	郡山製作所	福島県郡山市
開発技術本部	機種開発センター	栃木県芳賀町
	開発技術センター	福島県郡山市

② 子会社の事業所

・アメリカ　オハイオ州、アラバマ州	・カ ナ ダ　オンタリオ州
・中　　国　広東省、湖北省	・タ　　イ　アユタヤ県、チョンブリ県
・イ ン ド　ウッタルプラディッシュ州、ラジャスタン州	・イ ン ド ネ シ ア　カラワン県

⑼ 従業員の状況（平成27年３月31日現在）

① エイチワングループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
7,242名	136名増

（注）従業員数は就業人数（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者は含んでおりません。

② 株式会社エイチワンの従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,343名	13名減	40.8歳	17.7年

（注）従業員数は就業人数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者は含んでおりません。

⑽ 主要な借入先の状況（平成27年３月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	20,914百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	17,615
株式会社みずほ銀行	14,444
株式会社埼玉りそな銀行	7,336

⑾ 事業の譲渡・合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

⑿ その他エイチワングループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．株式会社エイチワンの現況に関する事項

(1) 株式の状況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　63,000,000株
② 発行済株式の総数　28,392,830株
③ 株主数　3,751名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	6,055千株	21.33%
CGML PB CLIENT ACCOUNT／COLLATERAL	1,836	6.47
エイチワン従業員持株会	1,126	3.97
中條祐子	781	2.75
株式会社埼玉りそな銀行	780	2.75
氏家祥子	776	2.73
JFE商事株式会社	727	2.56
宮本陶子	726	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	720	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信 託 口）	520	1.83

（注）持株比率は自己株式数（1,176株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	金田　敦	
代表取締役副社長	新井智則	コンプライアンスオフィサー、環境責任者、欧州地域担当
常務取締役	小林昭久	営業本部長
常務取締役	萩原茂	中国地域本部長、広州愛機汽車配件有限公司総経理
常務取締役	加賀谷隆	北米地域本部長、ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド社長
常務取締役	遠藤栄太郎	生産本部長、リスクマネジメントオフィサー
常務取締役	太田清文	管理本部長
取締役	小井玉隆一	アジア・大洋州地域本部長
取締役	築地満典	経営企画室長
取締役	矢田浩	購買本部長
取締役	安齋岳	ケー･ティ･エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド社長
取締役	田隝浩明	開発技術本部長、開発技術センター所長
取締役	渡邉浩行	郡山製作所長、生産企画グループ長
取締役	丸山恵一郎	名川・岡村法律事務所副所長
常勤監査役	伊藤宣義	
監査役	石渡俊弘	公認会計士石渡会計事務所所長
監査役	飯島邦宏	飯島邦宏税理士事務所所長

（注）１．取締役丸山恵一郎氏は、社外取締役であり、当社は証券取引所に対して、同氏を独立役員として届け出ております。
２．監査役石渡俊弘氏及び飯島邦宏氏は、社外監査役であり、当社は証券取引所に対して、両氏を独立役員として届け出ております。
３．監査役伊藤宣義氏は、管理本部長･経理部長として長年当社の経理部門に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．監査役石渡俊弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
５．監査役飯島邦宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
６．事業年度中に退任した取締役及び監査役

退任時の会社における地位	氏名	退任日	退任事由
常務取締役	白幡明夫	平成26年６月25日	任期満了
取締役	伊藤宣義	平成26年６月25日	任期満了
常勤監査役	久保隆嗣	平成26年６月25日	辞任

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	支給額
取締役	16名	207百万円
（うち社外取締役）	(1)	(2)
監査役	4	28
（うち社外監査役）	(2)	(4)
合計	20	235

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．支給額には、役員退職慰労引当金繰入額77百万円が含まれております。
3．支給人員には、平成26年６月25日開催の第８期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役２名及び辞任した監査役１名が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役丸山恵一郎氏の重要な兼職先である名川・岡村法律事務所は、当社と法律顧問契約等の取引があります。
監査役石渡俊弘氏及び飯島邦宏氏の重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

ロ．他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ハ．主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

ニ．当事業年度における主な活動状況

・社外取締役　丸　山　恵　一　郎
当事業年度開催の取締役会10回中９回に出席し、弁護士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。なお、丸山恵一郎氏は、平成26年６月25日開催の第８期定時株主総会において選任されたため、主な活動状況は同日以降のものであります。

・社外監査役　石　渡　俊　弘
当事業年度開催の取締役会12回中10回、監査役会12回中10回に出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。

・社外監査役　飯　島　邦　宏
当事業年度開催の取締役会12回中12回、監査役会12回中12回に出席し、税理士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、法令の定める限度まで同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	41百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41

（注）１．当社の子会社は当社の会計監査人以外の監査人（外国における当該資格に相当する資格を有するもの）の監査を受けております。

２．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、当社都合による場合の他、会計監査人としての適格性及び信頼性を損なう事由が生じ、その職務の遂行が困難と認められるときには監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

（注）平成27年５月１日に「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間における会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約に関して、定款にそれを可能とする定めをいたしておりませんので、該当事項はありません。

⑸ 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会において決議した内容の概要は次のとおりであります。

なお、以下には当事業年度末日時点の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法令」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第６号）が平成27年５月１日に施行されたことに伴い、平成27年５月19日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即して見直しを行うとともに、法令の改正にあわせてより具体的かつ明確な表現に改めるものであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、各部門がその業務の実態に即した「部門行動規範」を策定する。

ロ．「行動規範」、「部門行動規範」に則り、法令遵守に取り組むとともにその実施状況を定期的に検証する。

ハ．企業倫理や法令遵守に関する問題について、従業員からの通報・提案を受付ける窓口を設け、社内での自浄作用を活用することにより不祥事の未然防止を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともにその実施状況を定期的に検証する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社組織の最上位階層にあたる５本部２室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。

ロ．国内生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を３地域に区分けし、その地域本部長を取締役に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。

⑤ 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役が、当社グループのコンプライアンスオフィサーとして当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を推進する。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

業務監査にあたる監査室が、必要に応じて監査役の職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

⑦　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備運用状況及びコンプライアンス、リスク管理の検証結果を監査役に速やかに報告する旨を関連諸規程に定める。

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、代表取締役との意見交換を定期的に行う。

ロ．監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

ハ．監査役は、会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

⑹　会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**66,362**	**流動負債**	**69,027**
現金及び預金	5,015	支払手形及び買掛金	26,017
受取手形及び売掛金	33,811	短期借入金	17,009
たな卸資産	21,569	１年内返済予定の長期借入金	14,207
繰延税金資産	1,290	リース債務	26
その他	4,675	未払金	5,350
固定資産	**126,415**	未払法人税等	233
有形固定資産	**117,400**	賞与引当金	1,107
建物及び構築物	23,225	設備関係支払手形	125
機械装置及び運搬具	42,607	その他	4,949
工具、器具及び備品	29,025	**固定負債**	**55,136**
土地	8,524	長期借入金	43,747
建設仮勘定	14,018	リース債務	2,580
無形固定資産	**223**	繰延税金負債	982
投資その他の資産	**8,791**	役員退職慰労引当金	258
投資有価証券	5,897	債務保証損失引当金	445
長期貸付金	1,407	退職給付に係る負債	6,830
退職給付に係る資産	14	その他	292
繰延税金資産	641	**負債合計**	**124,164**
その他	943	**純資産の部**	
貸倒引当金	△114	**株主資本**	**50,933**
		資本金	**4,366**
		資本剰余金	**13,459**
		利益剰余金	**33,108**
		自己株式	**△0**
		その他の包括利益累計額	**8,508**
		その他有価証券評価差額金	**1,348**
		為替換算調整勘定	**7,945**
		退職給付に係る調整累計額	**△785**
		少数株主持分	**9,170**
		純資産合計	**68,613**
資産合計	**192,777**	**負債・純資産合計**	**192,777**

連結損益計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**185,750**
売上原価	**169,127**
売上総利益	**16,622**
販売費及び一般管理費	**14,389**
営業利益	**2,232**
営業外収益	**1,487**
受取利息	296
受取配当金	110
為替差益	498
補助金収入	312
その他	270
営業外費用	**2,061**
支払利息	1,185
持分法による投資損失	839
その他	36
経常利益	**1,659**
特別利益	**44**
固定資産売却益	44
特別損失	**144**
固定資産廃棄損	89
固定資産売却損	45
減損損失	9
税金等調整前当期純利益	**1,559**
法人税、住民税及び事業税	434
法人税等調整額	424
少数株主損益調整前当期純利益	**700**
少数株主利益	407
当期純利益	**292**

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月１日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,366	13,459	33,339	△0	51,165
会計方針の変更による累積的影響額			613		613
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,459	33,953	△0	51,779
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			292		292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△512		△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△844	△0	△845
当期末残高	4,366	13,459	33,108	△0	50,933

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,204
会計方針の変更による累積的影響額						613
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,818
当期変動額						
剰余金の配当						△624
当期純利益						292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	5,536	△66	5,787	1,852	7,639
当期変動額合計	316	5,536	△66	5,787	1,852	6,794
当期末残高	1,348	7,945	△785	8,508	9,170	68,613

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　11社

・連結子会社の名称……ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
広州愛機汽車配件有限公司
清遠愛機汽車配件有限公司
武漢愛機汽車配件有限公司
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

上記のうち、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数　2社

・会社の名称……ユー　ワイ　ティ　リミテッド
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

上記のうち、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイについては、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・関連会社の名称……ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない理由

関連会社２社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

③　持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ……時価法
ハ．たな卸資産
・製品、仕掛品及び原材料……主として移動平均法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ．有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
ロ．無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
ハ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金……当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
ハ．役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
ニ．債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法
イ．退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法……旧株式会社ヒラタに係る会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務等
ハ．ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
ニ．ヘッジの有効性評価の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が９億45百万円減少し、利益剰余金が６億13百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　214,025百万円

⑵　偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	3,575百万円
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	329百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	28,392千株	－	－	28,392千株

⑵　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	0千株	0千株	0千株	1千株

（注）　増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

単元未満株式の売渡しによる減少　　0千株

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．平成26年６月25日開催の第８期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　312百万円

・１株当たり配当金額　　11円00銭

・基準日　　平成26年３月31日

・効力発生日　　平成26年６月26日

ロ．平成26年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　312百万円

・１株当たり配当金額　　11円00銭

・基準日　　平成26年９月30日

・効力発生日　　平成26年12月５日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年６月24日開催の第９期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当の原資　　利益剰余金

・配当金の総額　　312百万円

・１株当たり配当金額　　11円00銭

・基準日　　平成27年３月31日

・効力発生日　　平成27年６月25日

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による。)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

ロ．市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様に管理を行っております。

④　信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約70%が特定の顧客グループに対するものであります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
⑴ 現金及び預金	5,015	5,015	－
⑵ 受取手形及び売掛金	33,811	33,811	－
⑶ 投資有価証券	5,001	5,001	－
資産計	43,829	43,829	－
⑴ 支払手形及び買掛金	26,017	26,017	－
⑵ 短期借入金	17,009	17,009	－
⑶ 長期借入金	57,954	57,570	△384
⑷ リース債務	2,606	2,564	△42
負債計	103,589	103,162	△426

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	⑴ 株式	3,005	4,975	1,969
	⑵ 債券	－	－	－
	⑶ その他	－	－	－
	小計	3,005	4,975	1,969
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	⑴ 株式	26	26	△0
	⑵ 債券	－	－	－
	⑶ その他	－	－	－
	小計	26	26	△0
合計		3,032	5,001	1,969

負債

⑴ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵ 短期借入金、⑶ 長期借入金、⑷ リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0
関連会社株式	895
合計	896

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産⑶投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	5,015	−	−
受取手形及び売掛金	33,811	−	−
合計	38,827	−	−

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,207	13,841	12,049	11,425	6,375	55
リース債務	26	50	327	486	1,715	−
合計	14,234	13,891	12,376	11,912	8,091	55

7．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額　2,093円65銭

⑵ 1株当たり当期純利益　10円30銭

8．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**19,307**	**流動負債**	**16,442**
現金及び預金	1,751	支払手形	1,664
受取手形	13	買掛金	4,301
電子記録債権	1,113	1年内返済予定の長期借入金	5,951
売掛金	11,468	リース債務	5
製品	189	未払金	1,745
原材料	117	未払費用	394
仕掛品	2,052	未払法人税等	32
貯蔵品	379	未払消費税等	15
前払費用	136	前受金	1,028
繰延税金資産	486	預り金	63
未収入金	1,246	賞与引当金	1,107
その他	351	設備関係支払手形	125
固定資産	**53,139**	その他	5
有形固定資産	**27,362**	**固定負債**	**23,069**
建物	3,534	長期借入金	20,478
構築物	277	リース債務	1
機械及び装置	3,883	長期未払金	41
車両運搬具	34	繰延税金負債	992
工具、器具及び備品	8,760	退職給付引当金	821
土地	6,771	役員退職慰労引当金	258
建設仮勘定	4,100	債務保証損失引当金	445
無形固定資産	**128**	資産除去債務	12
ソフトウエア	110	長期預り金	18
施設利用権	0	**負債合計**	**39,511**
その他	18	**純資産の部**	
投資その他の資産	**25,648**	**株主資本**	**31,586**
投資有価証券	429	**資本金**	**4,366**
関係会社株式	20,291	**資本剰余金**	**13,459**
出資金	3	資本準備金	13,363
関係会社出資金	4,218	その他資本剰余金	95
長期貸付金	715	**利益剰余金**	**13,761**
長期前払費用	0	利益準備金	261
その他	103	その他利益剰余金	13,500
貸倒引当金	△114	配当準備積立金	1,448
		別途積立金	11,221
		繰越利益剰余金	830
		自己株式	**△0**
		評価・換算差額等	**1,348**
		その他有価証券評価差額金	**1,348**
資産合計	**72,446**	**純資産合計**	**32,935**
		負債・純資産合計	**72,446**

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**51,127**
売上原価	**45,662**
売上総利益	**5,465**
販売費及び一般管理費	**5,700**
営業損失	**235**
営業外収益	**1,168**
受取利息	0
受取配当金	965
為替差益	60
その他	143
営業外費用	**132**
支払利息	128
社債利息	0
減価償却費	0
雑損失	3
経常利益	**800**
特別利益	**0**
固定資産売却益	0
特別損失	**72**
固定資産廃棄損	63
固定資産売却損	0
減損損失	9
税引前当期純利益	**728**
法人税、住民税及び事業税	617
法人税等調整額	148
当期純損失	**37**

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,148	10,421	1,979	13,810
会計方針の変更による累積的影響額								613	613
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,148	10,421	2,593	14,424
当期変動額									
配当準備積立金の積立						300		△300	－
別途積立金の積立							800	△800	－
剰余金の配当								△624	△624
当期純損失								△37	△37
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	300	800	△1,762	△662
当期末残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,448	11,221	830	13,761

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△0	31,635	1,031	32,667
会計方針の変更による累積的影響額		613		613
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	32,249	1,031	33,281
当期変動額				
配当準備積立金の積立		－		－
別途積立金の積立		－		－
剰余金の配当		△624		△624
当期純損失		△37		△37
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			316	316
当期変動額合計	△0	△662	316	△346
当期末残高	△0	31,586	1,348	32,935

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②　デリバティブ……時価法

③　たな卸資産

イ．製品、仕掛品及び原材料……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ．貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法……旧株式会社ヒラタに係る会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④　役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤　債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法……為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③　ヘッジ方針……外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法……為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が９億45百万円減少し、繰越利益剰余金が６億13百万円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　92,513百万円

⑵　偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	4,964百万円
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	1,278百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	3,575百万円
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	329百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権	9,537百万円
②　長期金銭債権	606百万円
③　短期金銭債務	1,389百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

① 売上高	37,875百万円
② 仕入高	7,150百万円
③ 受取配当金及び受取保証料	1,048百万円

⑵ 研究開発費の総額　1,164百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	0千株	0千株	0千株	1千株

（注） 増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
賞与引当金	360百万円
未払事業税	7百万円
退職給付引当金	266百万円
役員退職慰労引当金	82百万円
繰越欠損金	77百万円
少額減価償却資産償却超過額	26百万円
たな卸資産評価損	134百万円
貸倒引当金等	170百万円
投資有価証券評価損	803百万円
固定資産減損損失	129百万円
その他	146百万円
繰延税金資産小計	2,204百万円
評価性引当額	△1,435百万円
繰延税金資産合計	769百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△621百万円
合併受入資産評価差額	△653百万円
繰延税金負債合計	△1,275百万円
繰延税金負債の純額	△506百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴ 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

⑵ 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の製造及び販売	所有 60.7	債務保証先	保証債務	–	–	–
						役員の兼任等 兼任 4名	保証料の受入	0	–	–
子会社	エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイチョンブリ県	千バーツ 950,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.0	債務保証先	保証債務	4,964	–	–
						役員の兼任等 兼任 2名	保証料の受入	39	–	–
子会社	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	インドネシアカラワン県	百万インドネシアルピア 304,000	自動車部品の製造及び販売	所有 60.3	債務保証先	保証債務	1,278	–	–
						役員の兼任等 兼任 2名	保証料の受入	17	–	–
関連会社	ユーワイティリミテッド	イギリスコベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 35.0	債務保証先	保証債務	389	–	–
						役員の兼任等 兼任 2名	保証料の受入	–	–	–
関連会社	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコグアナファト州	千墨ペソ 391,086	自動車部品の製造及び販売	所有 50.0	債務保証先	保証債務	3,575	–	–
						役員の兼任等 –	保証料の受入	30	–	–
関連会社	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	イギリスコベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物の賃貸借	所有 50.0	債務保証先	保証債務	329	–	–
						役員の兼任等 –	保証料の受入	4	–	–

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務は銀行借入に対して行っております。
2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

⑶ 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

⑷ 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額 1,160円03銭
⑵ 1株当たり当期純損失 1円34銭

9．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月15日

株式会社エイチワン
　取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　太　田　荘　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　耕　田　一　英　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社エイチワンの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月15日

株式会社エイチワン
　取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　太　田　荘　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　耕　田　一　英　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社エイチワンの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第９期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第９期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日　企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月19日

株式会社エイチワン　監査役会

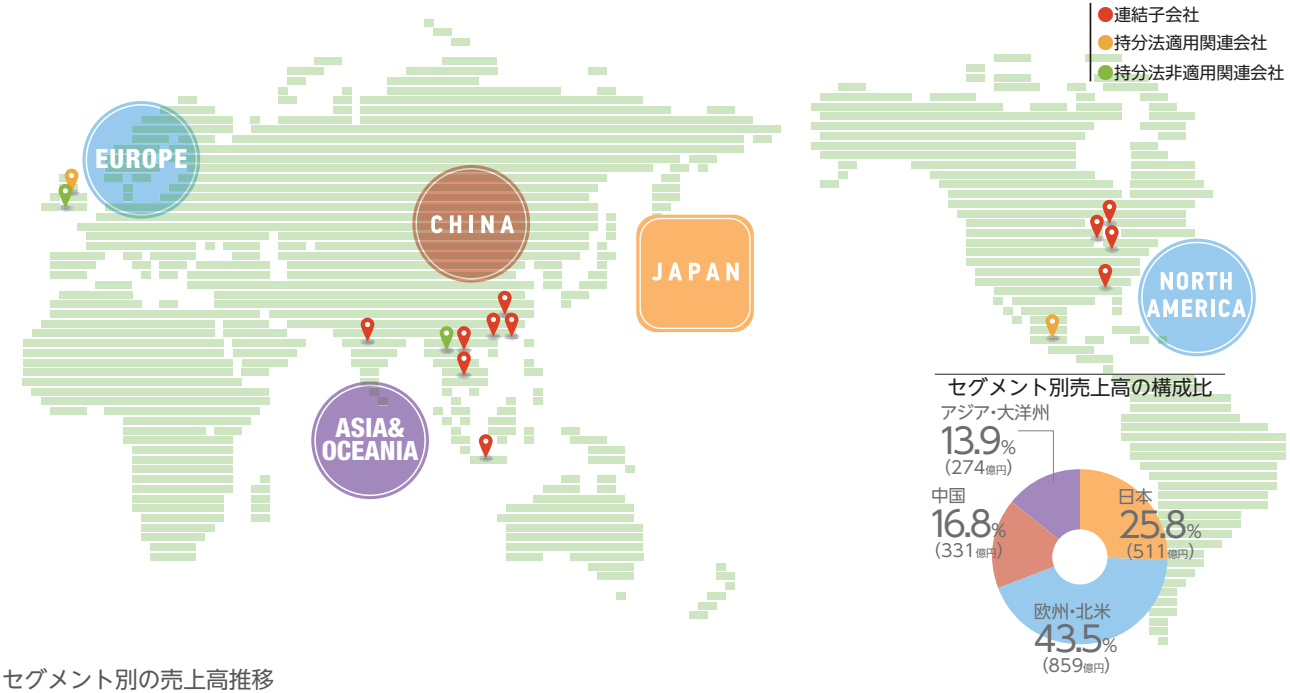
常勤監査役　伊　藤　宣　義　㊞

社外監査役　石　渡　俊　弘　㊞

社外監査役　飯　島　邦　宏　㊞

以　上

セグメント情報

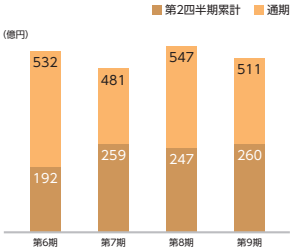


セグメント別売上高の構成比

セグメント別の売上高推移

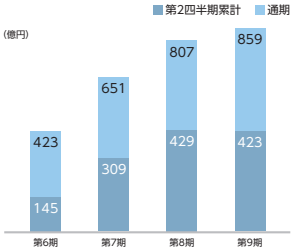
日 本

売上高 511億円
(前期比 36億円減)
従業員数：1,343名



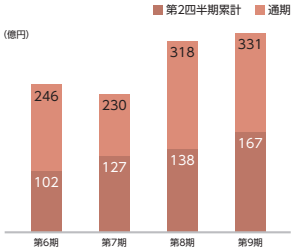
欧 州・北 米

売上高 859億円
(前期比 52億円増)
従業員数：2,058名



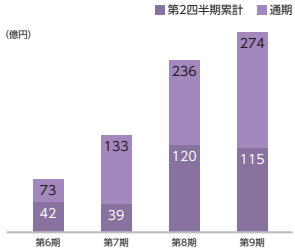
中 国

売上高 331億円
(前期比 13億円増)
従業員数：2,242名



アジア・大洋州

売上高 274億円
(前期比 38億円増)
従業員数：1,599名



アメリカ オハイオ州に研究開発拠点を開設

当社とアメリカのケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(略称:KTH)は、平成27年中にアメリカ　オハイオ州のダブリン近郊に開発拠点を共同で開設する予定です。

この新開発拠点には、現在、日本とKTHに分散している北米専用車の研究開発機能、シミュレーション機能及び製品設計機能を集約。多様化する市場ニーズを先取りした提案型の製品開発から製品の性能保証までを一貫して行う開発体制で、完成車メーカーの要望に柔軟かつスピーディーに応えてまいります。

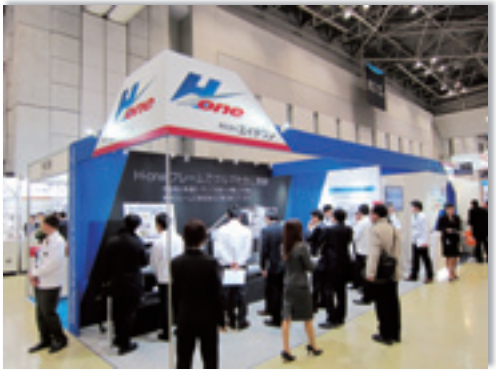




「第５回クルマの軽量化技術展」に出展

当社は、平成27年１月に東京ビッグサイトで開催された「第５回クルマの軽量化技術展」に出展し、新工法や超高強度の鋼板を加工する新技術を用いた「エイチワンフレーム」を展示しました。

その中でも注目は、現在主流のハイテン材よりさらに高い強度を備える「超ハイテン材」の成形加工技術、自動車のデザイン性とフレームの高性能化を両立する「三次元熱間曲げ焼き入れ(３DQ)」加工技術、そしてレーザー溶接による高剛性化技術。





車の軽量化を実現する当社の最先端技術が、ブースを訪れた方の強い関心を集めました。

当社は、今後も高性能な自動車フレームの開発に注力し、車の安全性と快適さを追求するとともに、車の軽量化を通じたCO_2排出量の削減に貢献してまいります。

かけがえのない地球環境を守るために



三重県亀山市（平成26年12月14日）



三重県「エイチワンの森」づくりに関する宣言書調印式
（平成26年11月18日）
左から鈴木英敬 三重県知事、新井智則 副社長、櫻井義之 亀山市長



群馬県高崎市（平成26年10月25日）



タイにて（平成26年7月26日）

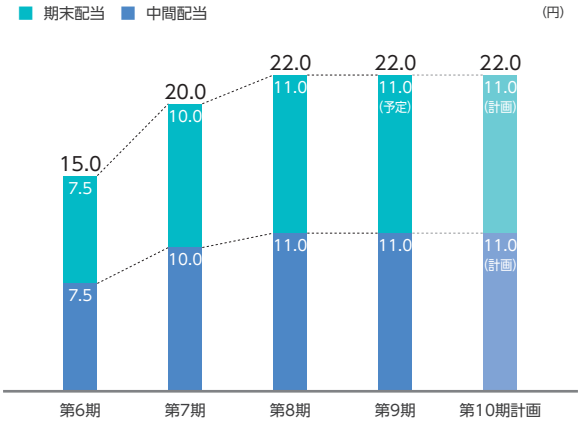


当社は、環境への取り組みを通じた地域貢献活動の一環として、「エイチワンの森」と名付けた森林整備活動を進めています。平成26年11月には、三重県と森づくりに関する宣言書に調印し、亀山製作所で活動をスタート。これにより埼玉県、栃木県、群馬県に続く４ヶ所目の「エイチワンの森」が誕生しました。

また、海外においても、中国では街路樹の植え付け、タイではマングローブの植樹、北米では湖に生息する動植物の保全やその啓蒙活動を行うなど、国や地域ごとに様々な環境活動に取り組んでいます。

当社は、今後も豊かな自然環境を後世に伝えていくため、より良い地球環境を目指した社会貢献に力を入れてまいります。

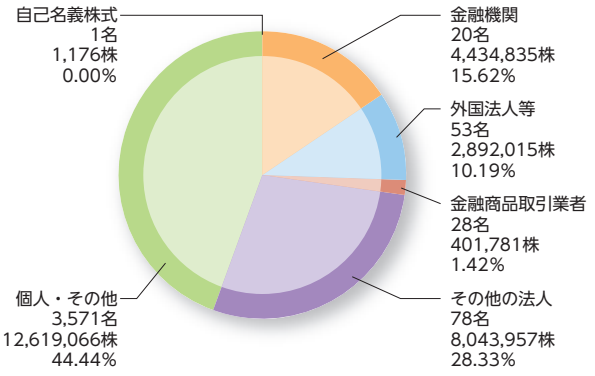
配当金の推移



※第9期の期末配当は、株主総会の決議をもって確定いたします。

所有者別株式分布状況

平成27年3月31日



個人投資家向け会社説明会の開催実績

当社の事業内容についてより理解を深めていただきたく、個人投資家の皆さまに向けた会社説明会を開催しております。

第９期に開催した２回の説明会には、多数の方にご出席をいただきました。

当社では、今後も、会社説明会等を通じて、皆さまに対する情報発信に力を注いでまいります。

開催日時	平成26年８月25日	平成27年３月23日
名称	「個人投資家向け会社説明会」	「個人投資家向け会社説明会」
主催	公益社団法人日本証券アナリスト協会	SMBC日興証券株式会社
開催場所	東京証券取引所	SMBC日興証券株式会社　仙台支店
説明者	代表取締役社長　金田　敦	代表取締役社長　金田　敦

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.h1-co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

お知らせ

1. 株式事務のお問合せ先
   株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
   特別口座に記録された株式に関する各種お手続につきましては、上記株主メモに記載の三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問合せください。
2. 配当金計算書について
   配当金のお支払いに際してお送りいたします「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
   なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社等へご確認ください。
3. 未受領の配当金について
   未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主の皆さまへIR情報や決算情報をはじめ情報開示を積極的に行っています。また、会社情報、製品や技術情報など当社に関する情報を幅広く掲載しています。





企業ホームページ 優秀サイト 2014 日興アイ・アール 総合ランキング

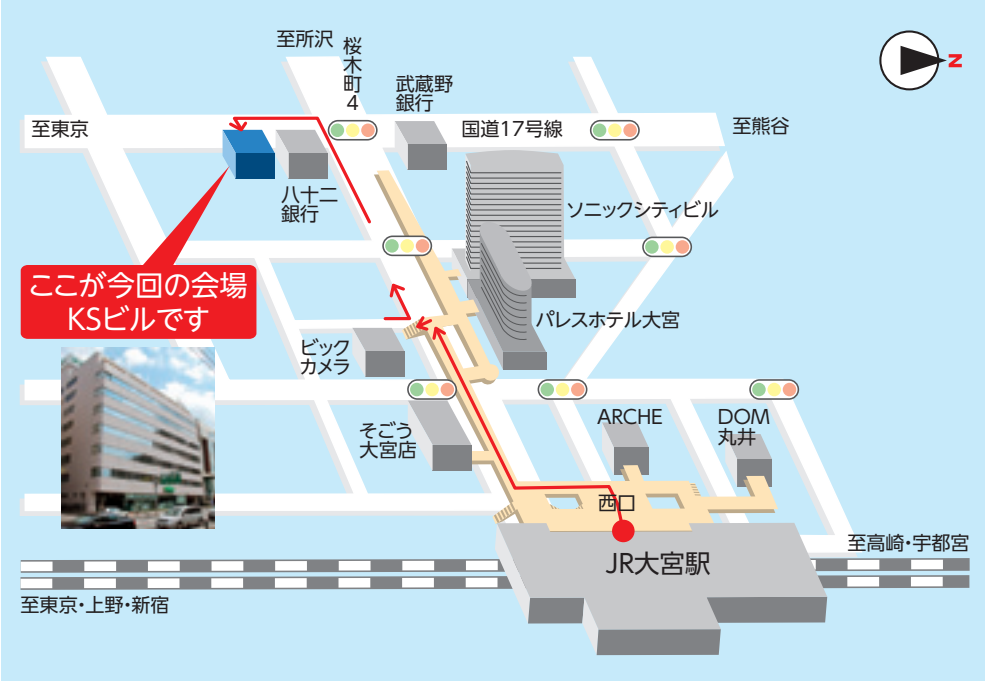
企業ホームページ 優秀サイト 2014 日興アイ・アール 業種別ランキング

http://www.h1-co.jp/

エイチワン 検索

株主総会会場ご案内図

会　場　埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5
KSビル　8階　サイサンホール
Ｔ Ｅ Ｌ　048－643－0010（代）



ご案内
○JR大宮駅西口より徒歩8分
※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

UD FONT
VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080